

令和 5年度 事務事業評価表（個票）

課名 企画戦略部危機管理課

作成日 令和 6年 8月 1日

概要	施策名	危機管理体制	基本目標	安全・安心に暮らせるまち
	施策の目的	地震、風水害、火災などの災害や大規模感染症に迅速かつ確に対応できる体制を整えるとともに市民の防災意識を高めることにより、地域防災力を強化すること。		
施策の方向		地域防災力の強化		
令和 5年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたため、各種講座などの人数制限も撤廃してコロナ禍以前と同様に事業を実施したが、自主防災組織の方の警戒心は根強く、コロナ禍前の数値までには回復しなかった。		
今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	令和6年1月1日に発生した能登半島地震により防災・減災に対する感震が高まっていることから、出前講座や感震ブレイカー設置事業費補助金のPR等を積極的に実施し、市民の防災意識の向上に努める。		

No.	事務事業名	活動指標名	単位	活動内容				コスト（事業費：千円）			
				令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算
1	住民啓発、教育事業  全体事業概要 防災講演会や出前講座等を通じて各家庭及び自主防災組織の防災意識の高揚を図る。	① 防災講演会・図上訓練等参加者数	人	3,295	5,000	4,530	5,000	2,984	6,250	5,096	1,590
		② 自主防災組織リーダー研修会参加率	%	88.1	88	85.3	88				
		③									
		令和 5年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	令和5年度は、コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことにより、前年度よりも防災講演会・図上訓練等の参加者数が増加したが、感染症に対する警戒心も強く残り、コロナ禍以前の数値までは回復しなかった。							
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 令和5年度は、コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に位置づけられたことに伴って、参加者数も回復傾向にあるため、令和6年度についても同水準での達成を目指す。							
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象		令和 7年度の優先度 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D								

No.	事務事業名	活動指標名	単位	活動内容				コスト（事業費：千円）			
				令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算
2	国・県支出金を伴う事業費補助金  全体事業概要 自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材等の整備に係る費用について、補助金を交付する。H25からは災害時に福祉避難所となる民間施設に対しても補助金を交付。また、地震による住宅の出火及び延焼を防ぐため、感震ブレイカー設置について補助金を交付する。	① 自主防災組織整備事業補助金交付団体数	団体	104	130	111	130	15,495	13,200	15,812	13,200
		② 感震ブレイカー設置事業費補助金申請件数	件	31	48	29	48				
		③									
		令和 5年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	自主防災組織等の防災事業費補助金交付事業については、コロナウイルス感染症が5類感染症となり、地域における防災訓練の中止等がなくなったことなどから申請件数が増加した。感震ブレイカー設置事業費補助金については、前年度と同程度の申請件数で推移している。							
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 自主防災組織の事務説明会や出前講座等を通して、防災訓練の実施や地域での防災資機材等の整備、各家庭での防災対策を呼びかけ、令和6年度についても同水準での達成を目指す。							
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象		令和 7年度の優先度 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D								

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。